

令和 7 年度 新潟市内 3 商工会議所 経営諸課題実態調査結果(概要版)

「人手不足」に「コスト増」「販売不振」など財務面の悩み加わる 経営課題は複雑さを増し、依然として減速感否めず

◆調査方法等の概要

目的：管内事業者の経営実態および経営諸課題を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う

調査対象：4,668 社（新潟商工会議所会員（メール配信可能な会員 2,931 社）、
新津商工会議所会員（1,142 社）、亀田商工会議所会員（595 社）

実施時期：令和 7 年 7 月 10 日（木）～7 月 31 日（木）

回答状況：回答数 342 件、回収率 7.3%（新潟：219 件、7.5% 新津：81 件、7.1% 亀田：42 件、7.1%）

◆調査結果の概要

1. 景気認識について

●受注・売上状況は「全体的に減速」

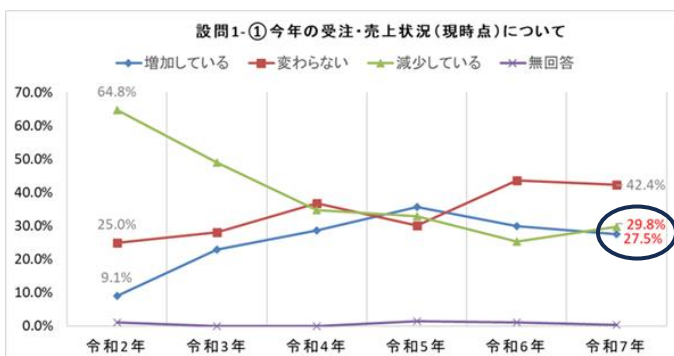
直近の受注・売上状況は、全体的に減速傾向であり、**3 年ぶりに「売上が減少している」との回答が「増加している」を上回り**、企業活動の勢いが鈍化している。特に、これまで減少傾向にあった「減少している」との回答が今年は増加に転じ、景況感の悪化を示唆している。また、「増加している」と回答した企業の約 2/3 が「～10%増」、「減少している」と回答した企業の約半数が「～10%減」と回答しており、**売上増減の変化幅は前年調査に比べ小さくなっている。**

●経営の課題と今後の見通しは「コスト増と不透明感」

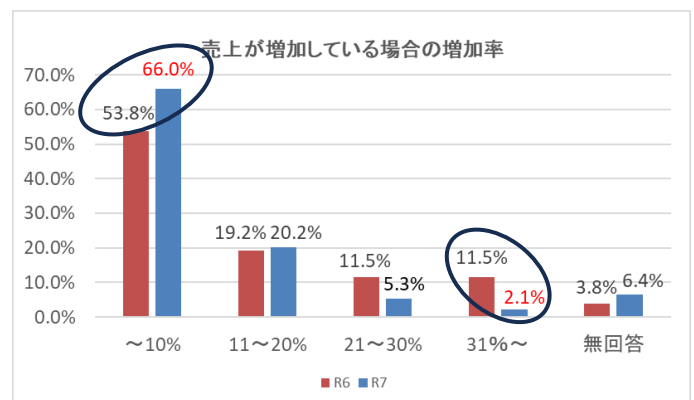
企業の経営において、依然として大きな課題となっているのが「**仕入・原材料価格の高騰**」。約 **7 割もの企業がその影響を受けている**と回答しており、経営を圧迫する主要因となっている。前年調査まで減少傾向にあった「業況が悪化している」が、今年は 8.0 ポイント増加に転じた。

今後の見通しについては、多くの企業が「変わらない」としているものの、楽観的な見方は少ない。「好転する」と期待する企業は 13.7%に留まる一方、「悪化する」と懸念する企業は 31.0%と、その 2 倍以上にのぼる。**多くの企業が現在の厳しい経営環境が今後も続くことを想定しており、先行きの不透明感が強いことが窺える。**

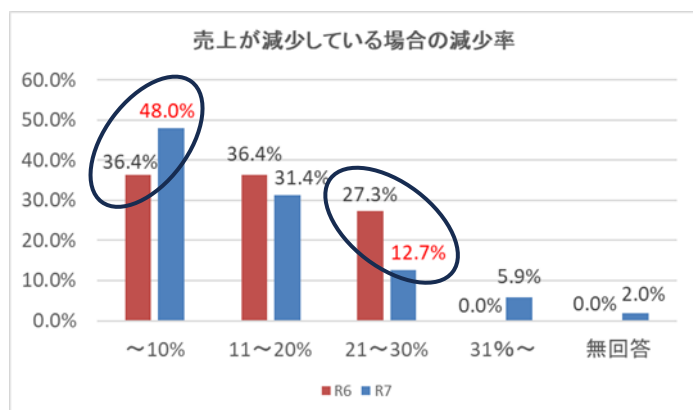
- ① 受注・売上状況について、「**減少している**」は、令和 2 年から前年調査まで減少傾向にあったが、**今年は増加傾向に転じている。**
- ② 受注・売上状況について、「増加している」が 27.5%、「減少している」が 29.8%と **令和 4 年以来 3 年ぶりに「減少している」が上回っている。**



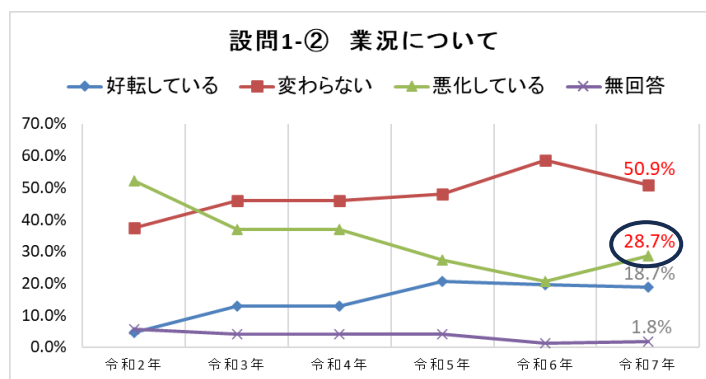
- ③ 受注・売上状況について、「増加している」のなかで「**～10%**」が最も多く、**66.0%**と全体の約 **2/3** を占め、前年調査比 12.2 ポイント増加している。



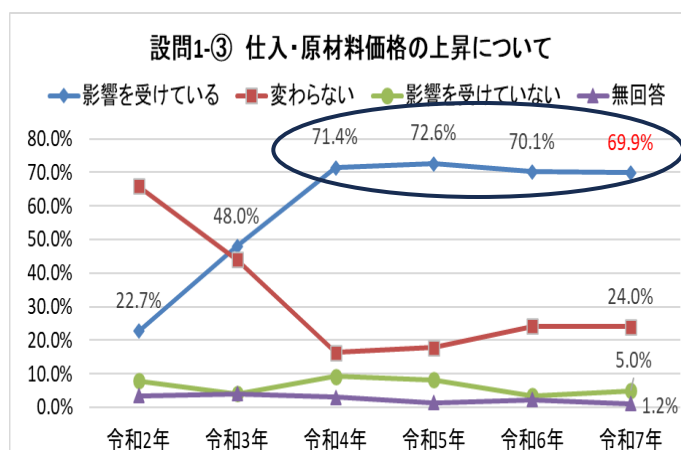
- ④ 受注・売上状況について、「減少している」のなかで「～10%」が最も多く、**48.0%**と全体の約半数を占め、前年調査比 11.6 ポイント増加している。



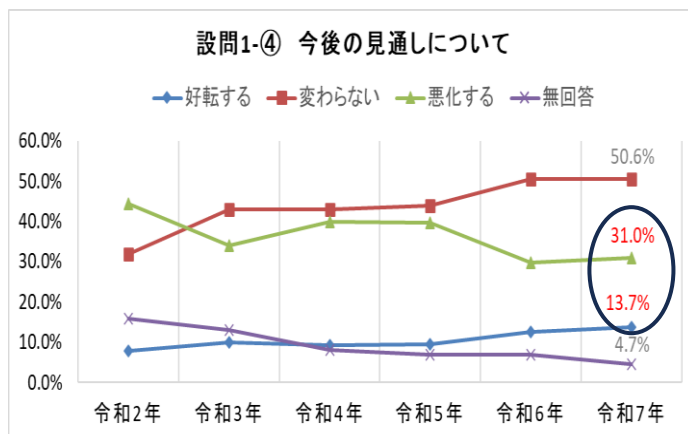
- ⑤ 業況について、「変わらない」が 50.9%と前年調査に引き続き過半数を占める。また、「悪化している」は前年調査比 8.0 ポイント増加しており、令和 2 年以降、前年調査まで連続して減少傾向にあったが、**今年は増加傾向に転じている。**



- ⑥ 仕入・原材料価格の上昇について、「影響を受けている」が 69.9%と依然として高い水準にある。



- ⑦ 今後の見通しについて、「変わらない」が 50.6%と前年調査に引き続き過半数を占める。また「悪化する」が 31.0%に対し、「好転する」が 13.7%に留まっており、「悪化する」が「好転する」の 2 倍以上になっている。



2. 金融(資金繰り)について

●資金繰りは悪化、借入意向は増加

現在の資金繰りについて、「余裕がない」と回答した企業が大幅に増加し約 3 割となった。一方、「余裕がある」と答えた企業は 4.0 ポイント減の 15.5%に留まり、**厳しい状況が窺える。**

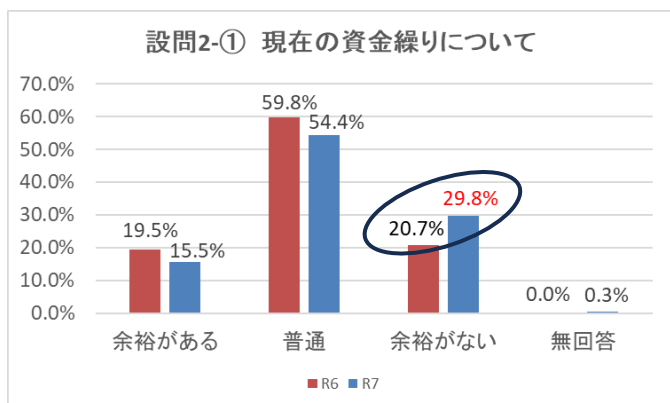
●金融機関の貸出姿勢は慎重に

金融機関の貸出姿勢について、「積極的」との回答が 11.2 ポイント減少し 17.5%。反対に「消極的」との回答は 4.2 ポイント増の 8.8%となり、**金融機関が融資に慎重になっている様子が窺える。**

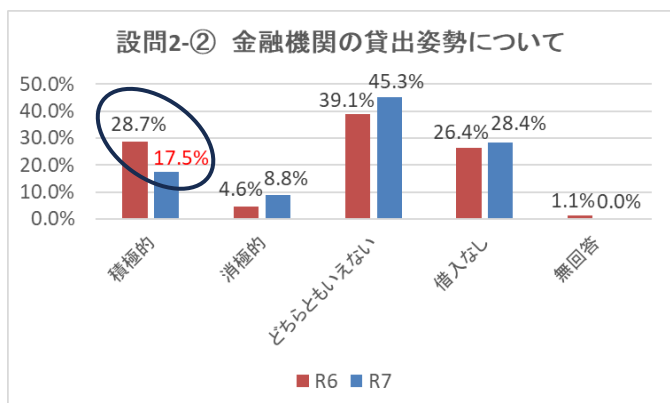
●資金調達の難易度と使途

今後の資金調達について、「容易」と考える企業は減少し、「困難」と考える企業は増加。借入を希望する企業は 9.2 ポイント増の 31.0%となり、使い道として「通常の運転資金」が最も多く、次いで「新規設備投資」が続いた。また、前年調査までは回答がなかった「人材採用」のための資金需要も 6.2%に増加していることが特筆すべき点である。

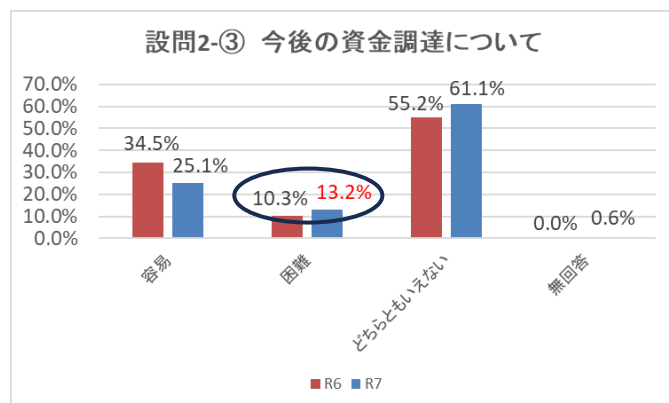
- ① **資金繰り**について、「余裕がある」が 15.5%で、前年調査比 4.0 ポイント減少。「**余裕がない**」が **29.8%**で、**前年調査比 9.1 ポイント増加**している。



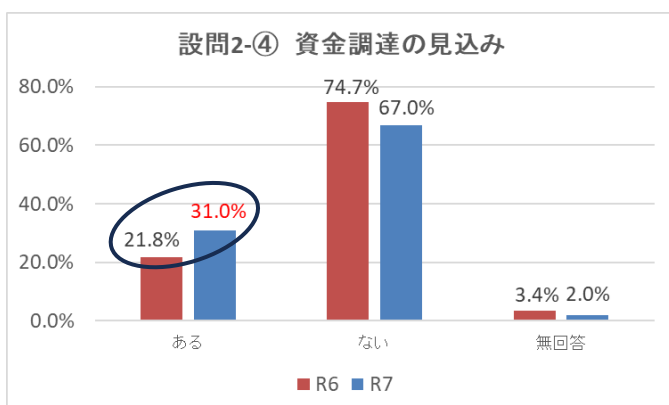
- ② 金融機関の**貸出姿勢**について、「**積極的**」が 17.5%で、**前年調査比 11.2 ポイント減少**。「**消極的**」が 8.8%で、前年調査比 4.2 ポイント増加している。



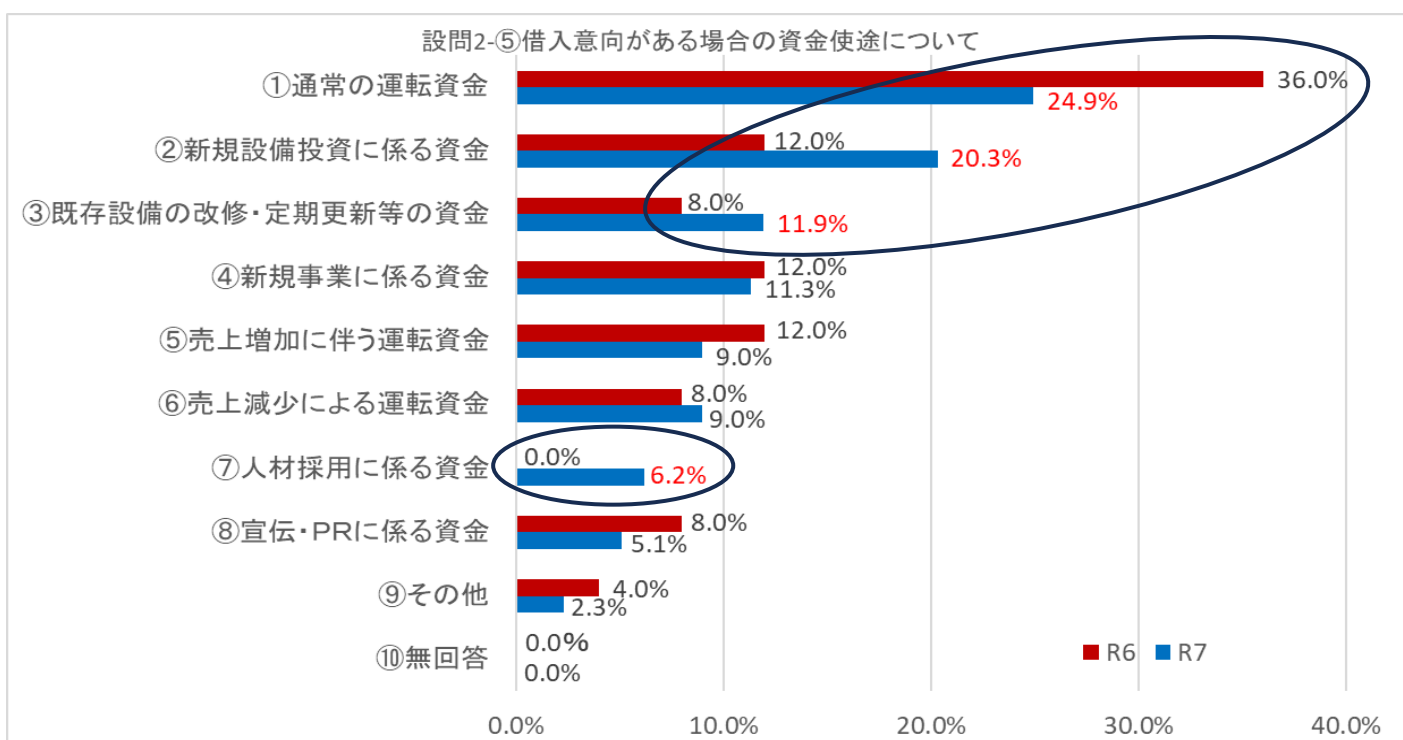
- ③ 今後の**資金調達**について、「容易」が 25.1%で、前年調査比 9.4 ポイント減少。「**困難**」が 13.2%で、**前年調査比 2.9 ポイント増加**している。



- ④ **借入意向**の有無について、「**ある**」が 31.0%で、**前年調査比 9.2 ポイント増加**している。



- ⑤ **借入意向がある場合**の資金使途は、「通常の運転資金」が最も多く 24.9%（前年調査（36.0%）比 11.1 ポイント減少）。次いで「新規設備投資に係る資金」が 20.3%（前年調査（12.0%）比 8.3 ポイント増加）。**前年・前々年調査と 0.0%であった「人材採用に係る資金」が今年は 6.2%となった。**



※R7 年度上位の項目から降順に付番

3. 経営諸課題について

●経営課題のトレンドと構造の変化

経営課題の上位4項目（人材確保、経費増大、受注減少、販売力・技術力の不足）の順位は前年調査から変わっておらず、**構造的な課題として定着**していると言える。最大の課題である「人材の確保」は依然トップであるが、回答割合は減少傾向にあり、それと入れ替わるように**コスト増や販売不振といった、財務面の悩みへとシフト**しているとも考えられる。

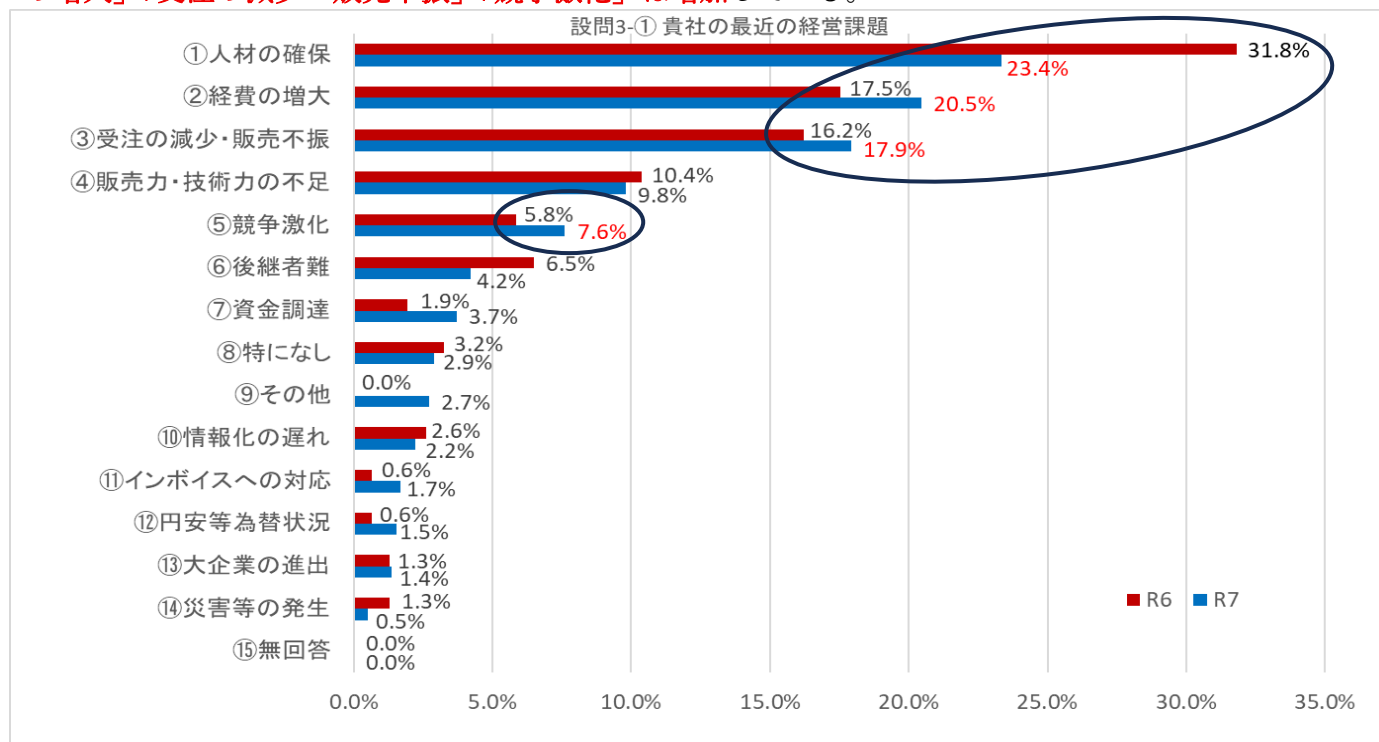
●収益を圧迫する価格転嫁の壁

原材料価格やエネルギーコストの高騰が続く中、**取引先との力関係や同業他社との競争激化**により、多くの企業がコスト増を価格に十分に転嫁できておらず、利益が圧迫されている状況。

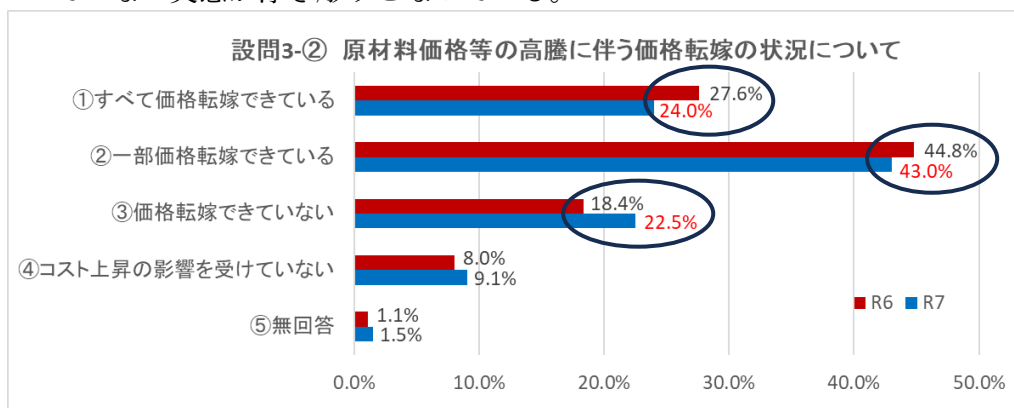
●人手不足対策の停滞

人手不足対策としては、DX活用をはじめとした**生産性向上や業務効率化といった根本的な解決策**よりも、「賃金引上げ」「年間休日の見直し」などの**待遇改善によるものが優先**されている状況が窺える。また、**対策を行っていない旨の回答が2位（19.4%）**となっていることも特筆すべき点である。

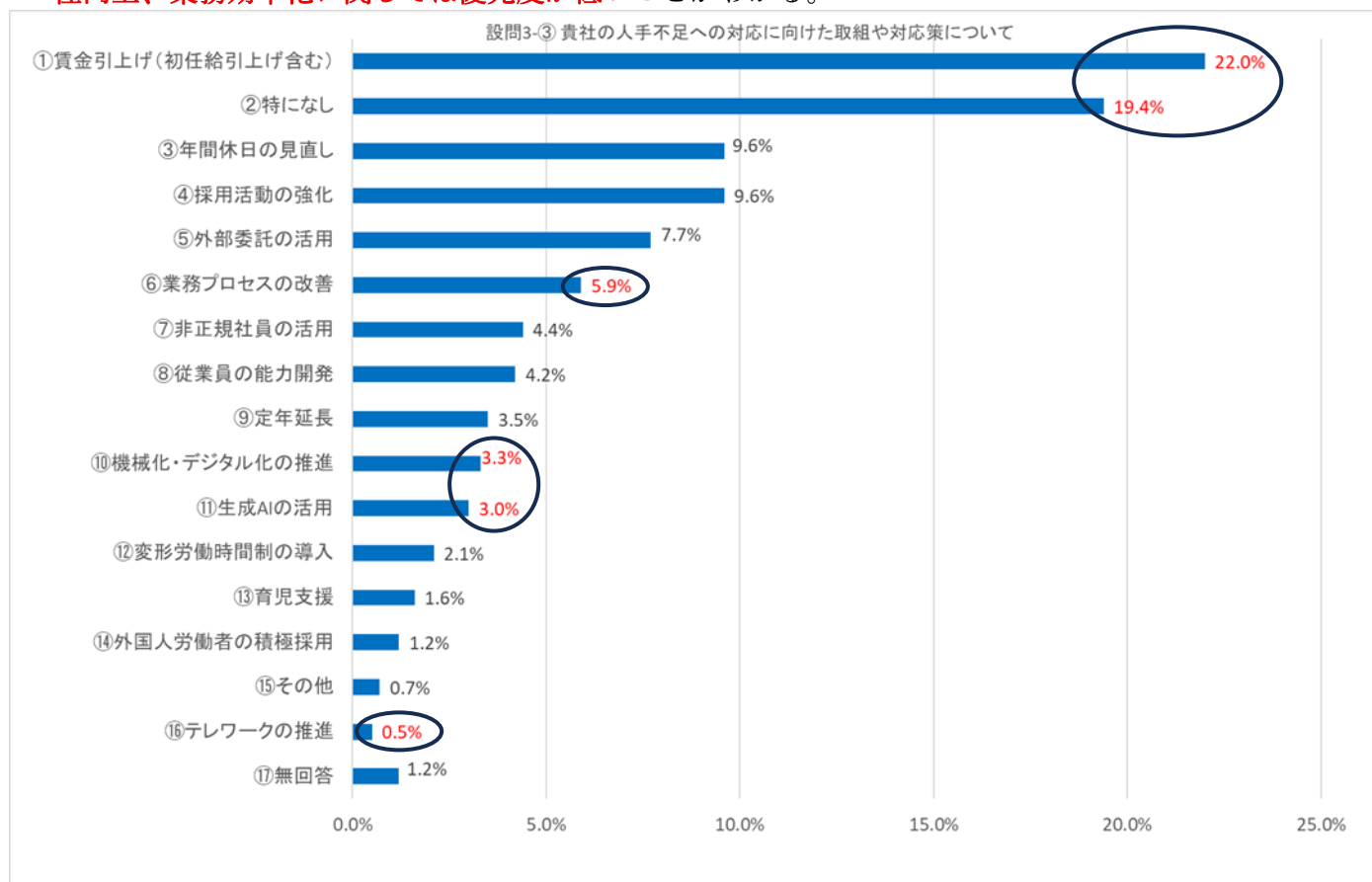
- ① **経営課題**について、上位4項目は前年調査から順位が変わらず、トレンドは大きく変わっていない。
- ② 最も回答の多かった「人材の確保」について、前年調査比では**8.4ポイント減少**しており、一方で「**経費の増大**」「**受注の減少・販売不振**」「**競争激化**」は増加している。



- ③ 原材料価格高騰等に伴う**価格転嫁**について、「**すべて価格転嫁できている**」「**一部価格転嫁できている**」はともに前年調査比で**減少**、「**価格転嫁できていない**」は増加しており、依然として十分な価格転嫁が進んでいない実態が浮き彫りとなっている。



- ④ 人手不足への対応に向けた取組や対応策については、「賃金引上げ（初任給引上げ含む）」との回答が最も多いが、次いで人手不足への対策を行っていない「特になし」との回答が多かった。
- ⑤ 「業務プロセスの改善」「機械化・デジタル化の推進」「生成 AI の活用」「テレワークの推進」などの生産性向上、業務効率化に関しては優先度が低いことがわかる。



※R7 年度上位の項目から降順に付番

◆今後の取組

依然として深刻な人手不足や仕入・原材料などのコスト高により、収益の減少が懸念されるため、特に今後以下のような取組に重点を置く。

- ① 企業の生産性向上と DX 化を促進する生成 AI 活用のためのセミナー等周知活動、先進事例の研究、視察等の実施。
- ② 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)貸付制度の利用促進を図り、資金面からバックアップ。
- ③ 国・県・市などの施策の周知と活用の促進。